



# 議会だより

平成27年 2月 1日 発行  
 発行 青森県上北郡横浜町議会  
 〒039-4145  
 青森県上北郡横浜町字寺下35  
 電話 (0175) 78-2111  
 F A X (0175) 78-2118  
 編集 議会広報編集委員会

## 横浜町消防出初式



勇壮なまとい振り !!

平成27年 1月 7日(水)

● 第 4 回定例町議会 審議した主な内容 .....	P 2 ~
● 一般質問 2人登壇 (沖津正博議員・橋本円議員) .....	P 5 ~
● ホタテ養殖残渣処理視察研修 .....	P 8 ~
● 知事を囲む懇談会 .....	P 9 ~
● 上北郡町村議会議長会議員研修会 .....	P 9 ~

# 平成26年 第4回定例町議会

12月定例会は、12月3日(水)から4日(木)までの2日間慎重審議いたしました。

初日に、町長の提案理由の説明があり、平成26年度一般会計補正予算案、横浜町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案、平成26年度横浜町一般会計補正予算（専決処分した事項の報告及び承認を求める件）など、21議案、専決処分報告1件合計22案件を慎重審議し、原案の通り可決、承認しました。

一般質問には、沖津正博議員、橋本円議員の2人が登壇し、高い国保税の引き下げと減免制度の活用、横浜町のイベントについてなど多方面にわたって論戦を展開しました。

## 審議した主な内容

◎横浜町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成26年10月14日付けの青森県人事委員会からの職員の給与等に関する報告及び勧告に基づき、職員の給料月額並びに勤め手当の額等を改定するものです。

◎横浜町特別職の職員の給与支給条例の一部を改正する条例

町長等の期末手当の支給割合を改めるものです。

◎横浜町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

教育長の期末手当の支

給割合を改めるものです。

◎横浜町議会議員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

町議会議員の期末手当の支給割合を改めるものです。

◎横浜町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

改正後の児童福祉法第34条の8の2第1項において、市町村は厚生労働省令の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の規定に従って条例で基準を定めることとなったため、本条例の制定をするものです。

◎横浜町特定教育・保育施設及び特定施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法第34条第2項及び第46条第2項において、市町村は内閣府令の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の規定に従って条例で基準を定めることとなったため、本条例の制定をするものです。

◎横浜町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

改正後の児童福祉法第34条の16において、市町村は厚生労働省令の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の規定に従って条例で基準を定めることとなったため、本条例の制定をするものです。

◎横浜町介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の一部を改正する条例

平成25年6月14日に公布された、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律において介護保険法の一部が改正され指定介護予防支援事業者の指定に関する基準のうち申請者の法人格の有無に関する基準が市町村条例で定めることとされたため改正するものです。

◎横浜町営墓地の条例の一部を改正する条例

墓地の地番を合筆することにより、埋葬許可証の交付時に墓地所在地の確認作業を容易にするものです。

◎横浜町介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例

平成25年6月14日に公布された、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律において介護保険法の一部が改正され、地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を市町村条例で定めることとされたため制定するものです。

◎横浜町国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産育児一時金等の見直しに伴う関係政令の公布に伴い、当町における国民健康保険条例の整備を行うものです。

◎横浜町介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並

びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例

平成25年6月14日に公布された、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律において介護保険法の一部が改正され、これまで厚生労働省令で定められ運用してきたが、改正後は市町村条例で定めることとされたため制定するものです。

◎横浜町介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスの係る介護予防

のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例

平成25年6月14日に公

布された、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律において介護保険法の一部が改正され市町村条例で定めることとされたため改正するものです。

◎青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の増加及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について

平成27年4月1日から構成団体として青森市を加入させること及び共同処理する事務のうち市町村税等の滞納整理に関する事務に青森市を加えることから、青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の増加及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について関係地方公共団体と協議する必要が生じたので、

地方自治法第286条第1項及び同法第290条の規定に基づき、議会の議決を要するものです。

◎工事請負契約の一部変更について

平成26年6月24日付けで本契約を締結した公建水第1号町道雲雀平1号線改良舗装工事について、請負契約の一部を変更する契約を締結したいので、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第2条の規定によるものです。



## 《平成26年度 補正予算》

### ◎ 一般会計

歳入歳出それぞれ2億12万6千円を減額し、予算総額を43億1,177万7千円とする。

#### \*歳入\* (主なもの)

青森県再生可能エネルギー等導入推進事業補助金 4,443万円 減額

百目木漁港漁村再生交付金事業費補助金 5,250万円 減額

百目木漁港漁村再生交付金事業(町債) 1,250万円 減額

消防救急デジタル化整備事業(町債) 9,890万円 減額

#### \*歳出\* (主なもの)

財政調整基金積立金 4,113万8千円 減額

太陽光パネル設置工事 4,170万円 減額

稲作経営安定特別支援対策補助金 422万円 増額

ホタテガイ養殖残渣処理補助金 179万2千円 増額

百目木漁港漁村再生交付金事業 6,500万円 減額

北部上北広域事務組合分担金 9,876万円 減額



### ◎ 国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ72万4千円を減額し、予算総額を7億7,930万1千円とする。  
歳出は一般被保険者高額療養費の増額

### ◎ 介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ459万8千円を追加し、予算総額を7億1,321万7千円とする。  
歳出は介護システム改修業務委託料の増額

### ◎ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ60万7千円を減額し、予算総額を4,463万4千円とする。  
歳出は他会計繰出金の減額

### ◎ 百目木地区農業集落排水事業特別会計

歳入歳出それぞれ20万5千円を追加し、予算総額を3,101万6千円とする。  
歳出は一般管理費の増額

### ◎ 水道事業会計

支出は3条予算で127万2千円増額  
(3条予算：企業活動による収益とそれに対応する費用)

#### 専決処分した事項

平成26年11月25日付け

◎平成26年度一般会計補正予算

歳入

○県支出金の増額 衆議院議員総選挙委託金 468万5千円

歳出

○財政調整基金費 59万7千円 減額

○衆議院議員総選挙費 528万2千円 計上



## 一般質問



沖津 正博 議員

### 質問一

**高い国保税の  
引き下げと  
減免制度の  
活用を求める**

当町は県内40自治体内10番目に高い国保税である。これでは若者に定住してほしいと言えない。高い国保税となっている理由や、運営基金や一般会計からの繰り入れも含めた引き下げを求めたい。また、収入減や失業、長期の病気療養など場合は税の減免制度が

ありますが、あまり活用されていません。なぜ活用されていないのか、減免制度の活用を求める。



### 答弁(町長)

**国保財政の状況を  
中期的に見て  
変更していく**

国保税の算定については、支出見込総額から国や県の負担金・補助金と一般会計からの法定繰入金、その他収入見込額を差し引き、賦課見込額を算出し、所得等に按分して賦課する方式をとっている。結果として県内でも高い方となっている

が、保険税の税率については収納率等も考慮し、国保財政の状況を中期的に見て変更していくこととなります。また、運営基金等からの繰り入れにつきましては、当町の財政状況等を勘案しますと、突発的な医療費の支出に対応するため、定められた部分以上に繰り入れすることは困難である。

### 質問二

**保育の充実と  
新子ども子育て  
制度への  
対応について**

2015年4月から全国の待機児童対策として新子ども子育て新制度が始まります。町では新制度に移行する中でのどのような対応となるのか、利用者にとって保育料の負

担増やサービスの低下がおきないのか、保育士の処遇条件や幼稚園の運営と利用者に影響がでないか。

さらなる保育の充実のため、子どもが病後であつても安心して保育を受けられ、保護者の就労等の支障を軽減することができると病児保育や休日や延長保育、一時預かり、子育て相談所の開設などニーズを把握した施策を求める。



### 答弁(町長)

**新制度移行後も  
これまでと  
大きな変更はない**

子ども子育て支援新制度では、幼稚園や保育所の他に「認定こども園」や家庭的保育・小規模保育などの「地域型保育事業」から利用者が選択できるようになります。なお、現在すでに施設・事業を利用されている場合は、新制度移行後も、原則として同じ施設・事業を引き続き利用することができます。

新制度での保育料は、国の基準は現行の保育所運営費の水準をベースに設定することとなっているので、これまでと同様に設定したい。また、これまで実施してきました保育サービスの延長保育事業等は、新制度に移行しても継続し、昨年度実施しました「子ども・子育て支援新制度」のニーズ調査において要望の多かった病児保育事業については、「子ども・子育て

て会議」の中で検討してきたが、看護師職員の配置が必要であることや実際の利用者がどのくらいあるのが課題となるなど、一時預かり事業等の要望とあわせて、町としてどのような体制での実施が可能か引き続き検討したい。

### 質問三

#### 地域の声を反映させた 下北縦貫道 建設を求める

どの時点で計画や横断道路が示されるのか、住民の声が反映されるのか。また、関係団体や町民の声を広く聞きながら積極的に地域振興と防災に建議し縦貫道との共存計画を図っていくべきだと思う。

### 答弁（町長）

今年度中には計画ルート等を示す予定。下北半島縦貫道路の開通により横浜町が単なる通過点にならないようにしたい

今年度中には、計画ルート横浜南バイパスを横断する既設道路の利用計画及び図面上における道路敷地の用地幅等について説明会を開催し、関係者の皆様に示す予定でいる。事業化され未着手区間約21kmについて、事業者・関係機関・地域住民が連携・協力しながら早期事業着手に向けた取り組みの輪を広げていくためにも、新たな合意形成の機会を設けることが必要と判断し、県と連携してプロジェクトを実施している。

また、道の駅周辺エリアについては、既存施設の有効活用等の多角的な視点による検討を行い、地域の魅力の活用による交流人口の拡大や地域経済の活性化等を進めていくための交流拠点化と、想定外の災害等への対応も視野に入れた地域防災力の強化を進めていくための防災拠点化とを両立した道の駅よこはま防災施設集積エリアの形成を見込んでいる。そして、県との協同により未着手区間の早期事業化を目指していくとともに、下北半島縦貫道路の開通により町が単なる通過点にならないようにしたい。

## 一般質問



橋本 円 議員

### 質問一

#### 横浜町の イベントについて

・菜の花フェスティバルの各部会ごとに反省会または、全体の反省会を開催したと思うが、どのような内容であったか。来年は25回を迎えるにあたり、予算・内容を話し合ったかどうか。  
・横浜町海水浴場を今後どのように宣伝し活用していくのか。

### 答弁（町長）

実行委員会で意見・反省点が話し合われたと同時に、25回のイベントを盛大に開催するイベントについて

今年、菜の花作付面積日本一に返り咲き、好天にも恵まれ、イベント両日で28,000人の入場者数となり、特産品販売コーナーでは完売が出るほど大盛況でした。6月9日に開催された実行委員会において、意見・反省点を各部会から出され次年度開催に向け検討された。今後、第25回菜の花フェスティバルの企画内容等については、実行委員会で検討し盛大に開催することとしている。

次に、砂浜海岸海水浴場の宣伝・活用につきま

しては、宣伝媒体として  
横浜町の各種観光パンフ  
レット、町ホームページ、  
下北半島旅ガイドなどに  
掲載宣伝していますが、  
今後とも色々な機会を捉  
えて、横浜町の観光資源  
の「菜の花」「砂浜海岸  
海水浴場」をPRしてい  
きながら、イベント開催  
や多目的広場の利活用を  
協議・検討していきたく  
い。



## 質問一

### 横浜町の 光ネットによる 定例議会の テレビ中継について

町では今後、ホーム  
ページによる定例議会等  
の配信、または、テレビ  
カメラによる定例議会の  
様子を一階ロビーのモニ  
ターへの中継はできない  
か。



## 答弁（町長）

### 今後において、 配信方法や経費、 先進地視察などに ついて、町議会と 共同し検討したい

現在は、定例議会の日  
程等を防災行政用無線や  
町のホームページを利用  
して、町民に議会傍聴の  
PRを行い、議会の内容  
については、「議会だよ  
り」でお知らせしており  
ます。町のホームページ  
に議会映像がインター  
ネット配信になれば、町  
民は議場に来場すること  
なく、映像により町議会  
を傍聴できることになり  
ます。また、議場にライ  
ブカメラを設置し、その  
映像を一階町民ロビーの  
テレビに映せば、足の不  
自由な方や、高齢者の  
方々が気軽に、町議会の  
内容を知ることができま

す。

町民の皆さんが、町議  
会や町行政について、今  
まで以上に興味を持ち、  
身近に感じられるものにな  
れば、町民と行政、そ  
して議会が一体となった  
まちづくりを積極的に進  
めることができ、協働の  
町づくりを実現できるも  
のと思う。そのためにも、  
光ケーブルを活用した議  
会のインターネット映像  
配信や、ライブカメラに  
よる映像の中継などが効  
果的な手段と考えていま  
すので、今後においては、  
配信方法や経費、先進地  
視察などについて、町議  
会と共同し検討していき  
たい。



## 長年の功績による表彰

11月4日（火）、町政  
振興に寄与した者を表彰  
する「横浜町表彰条例に  
基づく表彰式」が行われ  
次の2名が表彰されまし  
た。

### ◆功労者表彰

#### ○町議会議員

（15年以上在籍）

- ・小川 和男議員
- ・沖津 正博議員

小川 和男氏



沖津 正博氏





# ホタテ養殖残渣処理視察研修

平成26年12月8日(月) 議員8名職員3名漁協職員1名

蓬田村へホタテ養殖残渣処理について視察研修をしました。

今回の視察目的は、当町のホタテ養殖

残渣の処理について参考にするため

まず、蓬田村長及び蓬田村議長より概要説明を受け、その後担当職員より今までの経過及び事業計画の説明を受けた。

○今までの経過について

村では、これまで村に廃棄物処分場がなく、青森市の廃棄物処理業者に委託処分してもらっていたが、処分料が高いことなどがあり、不法投棄が習慣化していた。平成24年は、村営牧場の堆肥置き場にホタテ残渣を仮置きし、平成25年4月に水田にすき込み処理をした。平成25年も村営牧場の堆肥置き場に仮置きし、昨年同様に水田にすき込み処理で対応しようとしたところ、県よりストップがかかり、一般廃棄物としての適切な処理をするよう助言され、牧場に仮置きしていた25年分と26年分の残渣については、青森市などの業者に処理を委託した。

このことから村では、

①ホタテ養殖漁業は村の基幹産業の一つであること

②ホタテ残渣は一般廃棄物で、最終処分については市町村に責任があること

③民間業者に残渣処理を全て委託するより、村が施設を建設し、漁協が施設を運営する公設民営方式が経済的に最善と考えられること

などから、ホタテ残渣堆肥化施設での対応をする

こととなった。施設は、平成27年3月末完成予定。その他として、洋上ホタテ籠洗浄機30機を導入し、中間洗浄を行うことにより出荷時の残渣の減量に取り組んでいる。





## 知事を囲む懇談会

平成26年11月18日(火) ホテルクラウンパレス青森において、県側から三村知事・関係部長等、県議長会より全町村議会議長・郡町村議長会事務局長・各町村議会事務局長が出席し懇談会が開催されました。

懇談会では、毎年持ち回りにより各郡より県への要望及び自由討議があり、今年度は上北郡より当町の議長から要望が発言なされました。

発言された要望は、「再生可能エネルギー導入に係る法規制等への迅速な対応について」でありました。



三村知事あいさつ



石橋議長発言

## 上北郡町村議会議長会議員研修会

平成26年11月28日(金) 六ヶ所村スワニーにおいて、上北郡町村議員70名が出席し、研修会が開催されました。当町からは7名の議員が出席しました。

八戸市長 小林 眞氏を講師として、演題が『八戸市のまちづくり』、サブタイトルとして「より強い より元気な より美しい 八戸市を目指して」について講演がなされました。



小林八戸市長講演



各町村議会議員

## 陳情

・軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情  
 (原案採択)

提出者…軽度外傷性脳損傷仲間の会

代表 藤本 久美子

・政府による緊急の過剰米処理を求める請願書  
 (原案採択)

提出者…青森県農民運動連合会

代表 森 淳一

・「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める陳情書  
 (原案採択)

提出者…一般社団法人 青森県ろうあ協会

会長 小沢 千枝子

## 発議

・軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書

提出者 議員 大澤 弘悦

賛成者 議員 澤谷 松大

議員 秋田 雅敏

・政府による緊急の過剰米処理を求める意見書

提出者 議員 大澤 弘悦

賛成者 議員 澤谷 松大

議員 秋田 雅敏

・「手話言語法」制定を求める意見書

提出者 議員 大澤 弘悦

賛成者 議員 澤谷 松大

議員 秋田 雅敏

原案のとおり可決し、内閣総理大臣他関係機関へ意見書を提出。

## 《議員活動報告》

10月31日(金)

\*議会全員協議会

(ホタテガイ養殖残渣処理について)

11月18日(火)

\*知事を囲む懇談会(青森市)

11月20日(木)

\*産業民生常任委員会

11月26日(水)

\*総務教育常任委員会

11月28日(金)

\*議会運営委員会

12月8日(月)

\*上北郡町村議会議員研修会(六ヶ所村)

1月19日(月)

\*行政視察(蓬田村)

\*広報編集委員会

## 議会事務局職員の異動

◇議会事務局へ

田畑 彩菜

(産業振興課より)

平成26年12月2日付

議会事務局職員に次のとおり人事異動がありました。

◇総務課へ

加藤しのぶ

(議会事務局主査より)

平成26年12月2日付



## 議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。12月定例会の傍聴者は9人でした。次の定例会は3月(第1回定例会)の予定です。みなさんの傍聴をお待ちしております。(詳しくは議会事務局まで)

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望(傍聴された方のご意見も合わせて)お待ちしております。

広報編集委員会  
 TEL78-2111 内線430・431